

# アムンディ・マーケットレポート

## 3月の米国景況感指標について～年内の景気と米ドル相場は？

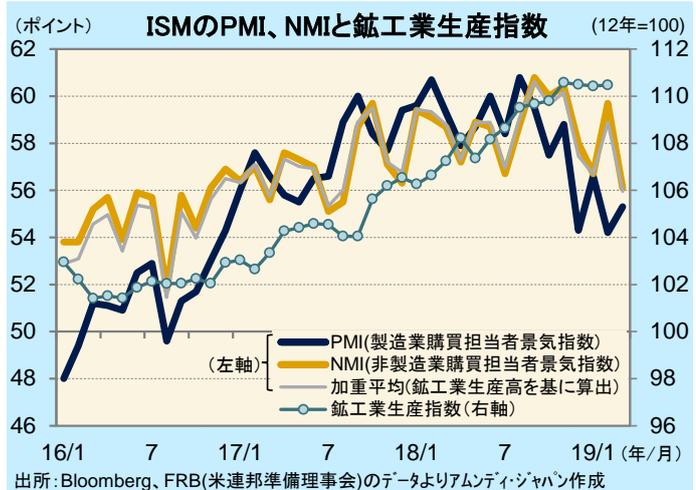
- ① 米企業の景況感は、米中貿易摩擦の影響もありピークアウト感が出ていますが、水準自体は高いです。
- ② 業況拡大を示す業種は依然として圧倒的に多いものの、全体的に勢いが鈍化したものと見られます。
- ③ 年前半の景気減速傾向で、金融政策は実質的な緩和姿勢が続けられ、米ドルはもみ合うと考えます。

### 幅広い業種で業況拡大の勢いが鈍化か

ISM(全米供給管理協会)が発表した3月の製造業 PMI、非製造業 NMI は、それぞれ前月比+1.1の55.3、同-3.6の56.1でした。双方ちぐはぐな動きですが、18年の夏場をピークに、景況感はやや下向きです。水準自体はまだ高いです。

製造業・非製造業の業種別景況感では、主要36業種中32業種が拡大(○)です。18年夏場も32~33業種でしたが、PMI、NMIは低下しています。これは、業況拡大としながらも、かなり幅広い業種で、当時よりも業況拡大の勢いが落ちているためではないかと思われます。

企業活動の一端である鉱工業生産指数を見ると、18年11月をピークに3ヵ月間は伸び悩んでいます。これが非製造業の業況にも影響してきたとみられます。鉱工業生産の伸び悩みは、機械、化学、一次金属、自動車・同部品などが足を引っ張っており、対中輸出の減少(18年秋以降、前年同月比-30%前後)の影響があるとみられます。



◇構成指数の前月比(ポイント)

製造業		非製造業	
生産	+1.0	活動	-7.3
受注	+1.9	受注	-6.2
納品	-0.7	納品	-1.5
在庫	-1.6	在庫	-
雇用	+5.2	雇用	+0.7
PMI	+1.1	NMI	-3.6

出所: Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

### ドルは年前半もみ合い

アトランタ連銀発表のGDP Now<sup>※</sup>によると、19年1-3月期の実質GDP成長率推計値は前期比年率+2.1%(4月2日時点)です。2月に発表された指標が弱く、一時同+0.2%まで低下しましたが、3月に入って各経済指標に改善が見られ、回復しました。それでも、今のところ成長ペースは、前期並みか減速が予想されています。

19年の米国経済は、これまでの利上げの景気抑制効果、世界貿易の伸び悩み等

から、年前半は減速傾向が続くと見込まれます。一方、欧米金融当局が実質的な金融緩和(利上げ休止、量的引き締め停止等)に転じたことから、その後の景気は下支えられると予想しています。当面、先進国間の金利差の変化が期待しにくくなったことで、ドル・円相場はもみ合うと考えます。



#### 本資料のご利用に当たっての注意事項等

※各経済指標から経済成長率(前期比年率)を推計

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

#### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

#### リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1904014>